

2019年4月18日

「2019年1～3月期業況アンケート調査」結果
(2019年4月調査)

製造業の景況感急激に悪化、非製造業は水面下ながら持ち直し

照会先 一般財団法人 長野経済研究所
調査部 (担当: 桑井^{くめい})
電話 026-224-0501

製造業の景況感急激に悪化、非製造業は水面下ながら持ち直し

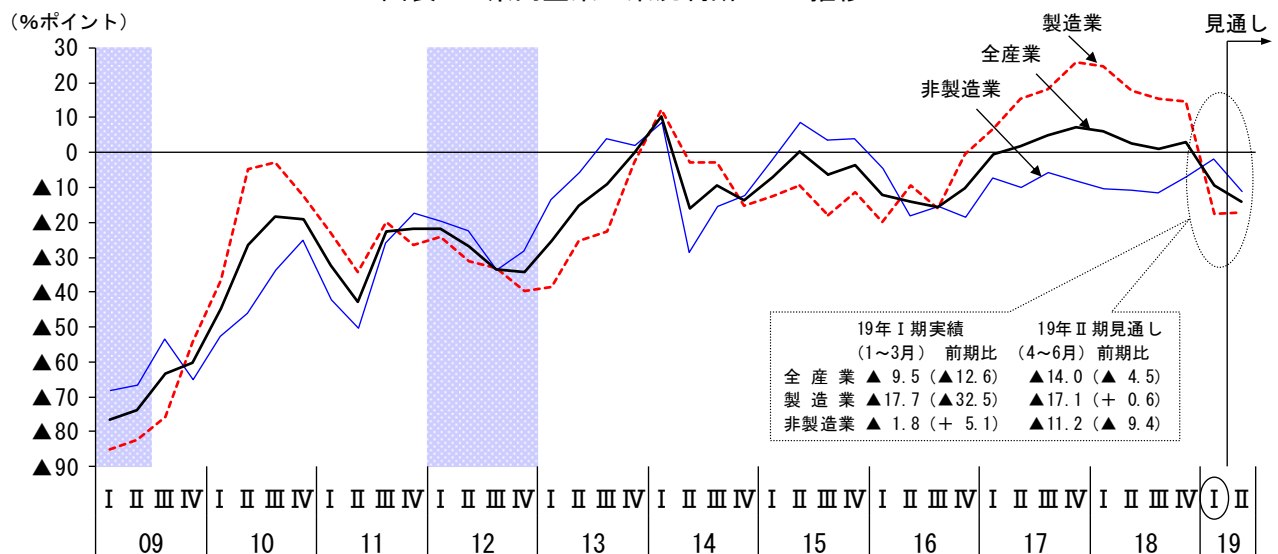
○ 製造業の景況感、9期ぶりのマイナスに

- 2019年1~3月期の県内企業の業況判断DI（業況が「良い」と答えた企業割合－「悪い」と答えた企業割合、%ポイント）は、全産業が△9.5と2期ぶりに悪化し、8期ぶりのマイナス水準になった（図表1）。ただ、前回調査（18年10~12月期）では、今期は△9.7に悪化する見通しであり、実績はほぼ見通し通りとなった。
- 業種別では、製造業が△17.7と前回見通しの△0.6を大幅に下回った。前期に比べ32.5ポイントの悪化は、リーマン・ショック時（同24.2ポイント）を上回る急激な落ち込みである。一方、非製造業は、前回調査では△17.4への悪化見通しであったが、実績は△1.8にとどまり、水面下ながら2期連続で改善した。
- 19年4~6月期は、全産業が△14.0と今期に比べ4.5ポイントの低下見通しとなった。このうち製造業は△17.1と同0.6ポイントの上昇でほぼ横ばい、一方、非製造業は△11.2と同9.4ポイント低下する見通し。
- 売上高（1~3月期）は、製造業が前年を下回り、経常利益（同）は、製造業、非製造業ともに前年を下回った（図表2、3）。
- 雇用の過不足状況を示す雇用水準DIは、非製造業では引き続き不足感が強いが、製造業では景況感の悪化から不足感が薄らいでいる。設備の過不足状況を示す設備水準DIも、製造業はこれまで不足感が強かったが、適正水準にまで戻っている（図表4、5）。

○ 今回調査のポイント

- 2019年1~3月期の製造業は、米中貿易摩擦に伴う受注減少や在庫調整などから電気機械を中心に業況判断DIが急激に悪化した。非製造業は、増勢を維持する設備投資を背景に、機械器具卸や民間工事のほか貨物などの受注も堅調で、業況判断DIは水面下ながら2期連続で改善した。
- 19年4~6月期の製造業は、自動車関連の設備投資を中心に国内需要は底堅いとみられるものの、海外は米中貿易摩擦の影響などによる需要の減少が引き続き懸念される。非製造業は、春の行楽シーズン到来や10連休による観光関連業種での需要増加が期待される。また、住宅建設は、消費税増税に伴う需要変動を平準化させる政府の施策などもあり、底堅く推移するとみられる。
- 県内は、製造業で米中の貿易問題などによる受注減少がさらに拡大していくのか、引き続き海外経済の動向を注視していく必要がある。

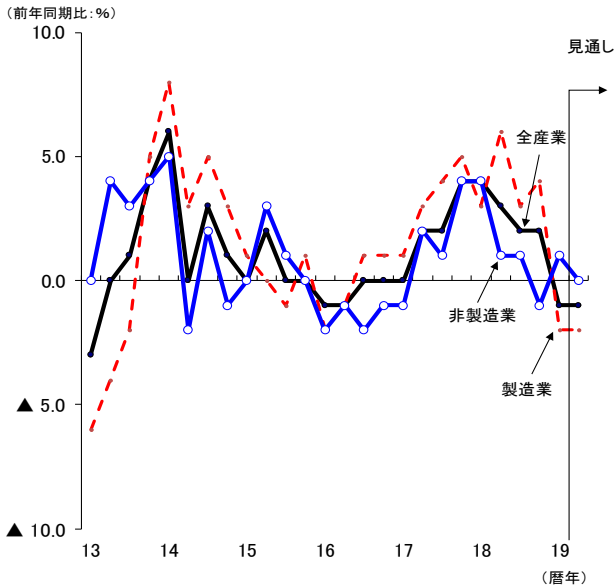
図表1 県内企業の業況判断DIの推移



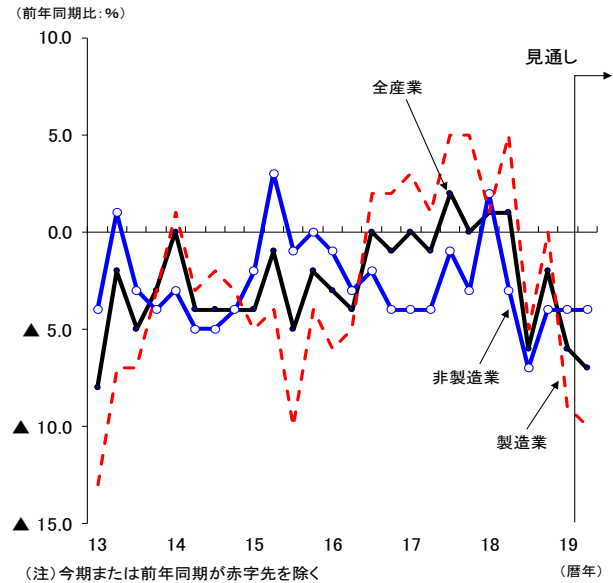
(資料)長野経済研究所「四半期別業況アンケート調査」(注)シャド一部分は長野県の景気後退期、DIのカッコ内は前期比

(期/暦年)

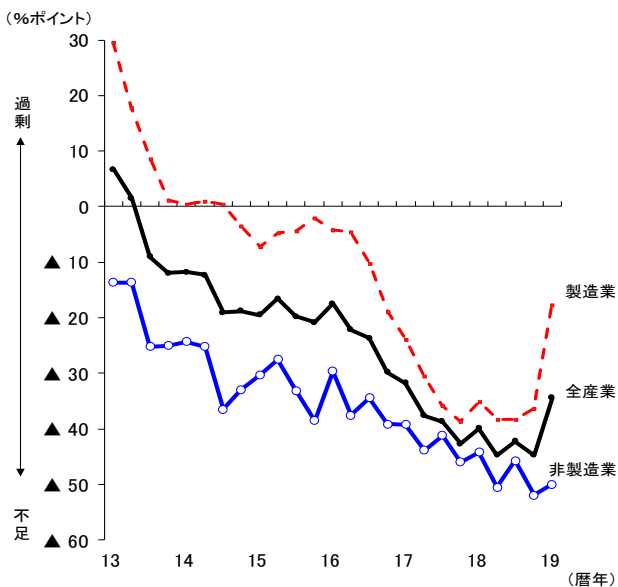
図表 2 売上高の推移（前年同期比）



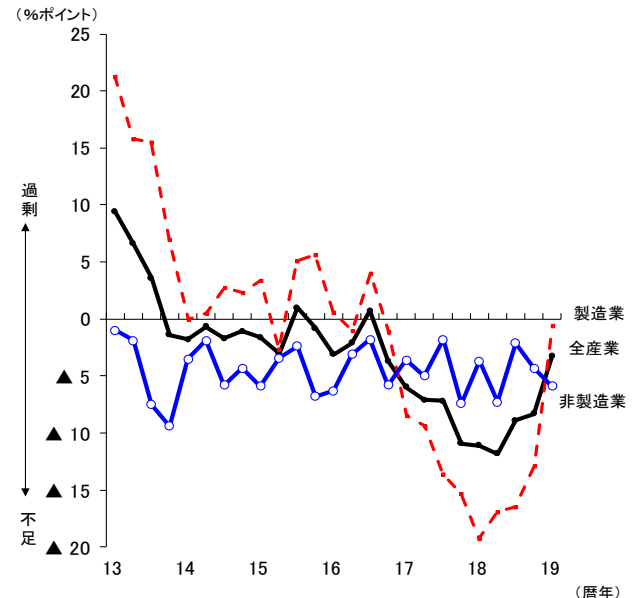
図表 3 経常利益の推移（前年同期比）



図表 4 雇用水準 DI の推移



図表 5 設備水準 DI の推移



■ 調査概要

企業経営者を対象にした調査で、業況、売上高、経常利益、受注、生産、価格など、企業活動に関する現状と見通しを数字で表したものである。具体的には、個々の項目毎に、良い、好転（増加等）と回答した企業から、悪い、悪化（減少等）と回答した企業割合の差を算出する（業況判断DI）ほか、当期の水準を前年同期比により比較、検討し、その動きから景気全体の趨勢を判断する。

調査対象期・実施時期・為替レート

対象期 2019年1～3月期、見通し2019年4～6月期
 実施時期 2019年3月中旬～4月上旬調査
 平均為替レート 19年1～3月：110.19円/\$（10～12月：112.87円/\$）

■ 対 象 県内企業・事業所 677社、右表参照

業種別対象先数及び回答先数

		製造	卸・小売	建設	サービス	合計
合計	対象先数	289	157	80	151	677
	回答先数	158	64	42	64	328
回答率（%）		54.7	40.8	52.5	42.4	48.4

回答企業の業種別構成比（単位：%）



<各 DI の推移>

□ 業況判断 DI

(回答社数構成比「良い」-「悪い」・%ポイント)

業種	2018年 1~3月	4~6月	7~9月	10~12月	2019年 1~3月	4~6月
全産業	6.1	2.6	1.1	3.1	▲9.5 (▲9.7)	▲14.0
製造業	24.6	17.8	15.3	14.8	▲17.7 (▲0.6)	▲17.1
非製造業	▲10.5	▲10.7	▲11.5	▲6.9	▲1.8 (▲17.4)	▲11.2

※括弧内は前回見直し

□ 雇用水準判断 DI

(回答社数構成比「過剰」-「不足」・%ポイント)

業種	2018年 1~3月	4~6月	7~9月	10~12月	2019年 1~3月
全産業	▲39.9	▲44.7	▲42.2	▲44.7	▲34.4
製造業	▲35.1	▲38.2	▲38.3	▲36.4	▲17.7
非製造業	▲44.2	▲50.5	▲45.7	▲51.9	▲50.0

□ 設備水準判断 DI

(回答社数構成比「過剰」-「不足」・%ポイント)

業種	2018年 1~3月	4~6月	7~9月	10~12月	2019年 1~3月
全産業	▲11.1	▲11.8	▲8.9	▲8.3	▲3.3
製造業	▲19.3	▲16.9	▲16.5	▲12.9	▲0.6
非製造業	▲3.7	▲7.3	▲2.1	▲4.3	▲5.9

□ 製造業の想定為替レート（平均）

	2018年度	2019年度
ドル円	109.18円 (110.00円)	109.53 (110.00円)
ユーロ円	125.85円 (125.00円)	123.93円 (125.00円)

※下段の括弧内は中央値

以上